

2. 地域科学部・地域科学研究科

I	地域科学部・地域科学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 5
III	質の向上度の判断	2 - 7

I 地域科学部・地域科学研究科の研究目的と特徴

「研究目的」

地域科学部・地域科学研究科が目指す研究の基本的目的は、自然環境と人間生活の調和した循環型社会の構築である。そのために、本学部・研究科は、地域政策、地域環境、地域文化の諸領域における学際的研究によって、「地域科学」という新しい研究領域を創造して、その研究拠点となることを目指す。そして、環境と人間の営みとの相互作用を科学的手法で解析して、人間生活をより豊かで快適なものにするための環境づくりを目指すとともに、人間と社会の在り方の問題を総合的な人間文化の視点からアプローチして社会のより望ましい姿を探求する。

「特徴」

本学部・研究科の研究成果は、広い観点から見れば、地域社会と世界をつなぐ基盤を構築するものである。また、ミクロな観点から見れば、地域の人的資源の有効活用、地域福祉の充実、地域コミュニティの活力復活、および人間文化の理解と交流など、社会の内的発展へつながるものでもある。「地域科学」という新しい研究領域の創造と充実をはかり、その活動の拠点となることを目標とする。人文科学、社会科学、自然科学の特性をそれぞれ組み入れた学際的立場からの研究を行う。環境の構造・動態や環境と人間の営みとの相互作用を科学的手法で解析して人間生活をより快適にする自然的環境と社会的環境を一体化した循環型社会の構築へ向けた方法を研究する。都市の再生、農山村の振興をはかるために、地域の歴史・現状分析を踏まえつつ、人的・物的ポテンシャルの有効活用、地域福祉の充実、地域コミュニティの活力の回復等の条件を探求し、地域社会の内発的発展を可能にする政策提言能力を培う。人間が営む文化現象および人間と社会の在り方、それらのかかえる問題に着目して、文化的存在としての個人と社会の望ましい姿を探求する。

[想定する関係者とその期待]

学術面で関係する学界、および研究成果を還元すべく地方自治体等地域社会である。その期待は、前者では「地域科学」という新しい研究領域を創造であり、後者では、研究成果の応用である。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 研究活動の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究活動の実施状況

(観点に係る状況)

地域科学部・地域科学研究科では、その多彩な教育職員構成の特長を生かして、文理融合型の特徴的な地域連携共同研究を行っている。また、「地域科学」という新しい学問領域の構築に向けて、学部・研究科一丸となって取り組んでいる。

本学の助教以上の教育職員の一人当たり平均論文件数（平成16～19年度の4年間）は、表1-1-1のとおり、1.31件、著書件数は0.2件、合わせると1.51件となり、活発な研究活動が行われている。

競争的研究資金として平成16年～19年度の科学研究費補助金の応募件数は、表1-1-2のとおり、新規、継続を合わせると150件であり、平均すると教員の75.2%が毎年、申請している。このうち、本学部教員が代表者となっている共同研究は、「成熟社会における社会資本整備の方向性と制度改革」（交通計画分野）、「東南アジア・オセアニアの地域開発が環境と住民に及ぼす影響に関する生態人類学的研究」（人類学分野）、「中山間地域における地域社会構造の総合的研究」（社会学・社会福祉学分野）がある。個人研究としては、同年度間に、政治学、経済学、社会学、哲学、英文学、日本文学、言語学、歴史学など多様な分野において、合計10課題で科学研究費補助金が交付された。科学研究費補助金の分担者として他大学・研究機関等の研究者らとの共同研究も多数におよぶ。

科学研究費補助金以外の外部資金受け入れとして、表1-1-3のとおり、県内企業、団体等、その他地域との連携共同研究は、平成16～19年度の4年間で7件行われている。このうち、「十六銀行・岐阜大学産学連携地域活性化研究会」は平成15年度から3カ年事業として、全学的なプロジェクトであるが、本学部の教員が主体となっている。受託研究は、この期間に、5件、奨学寄附金による研究は、7件あった。この他に、奨学金による研究留学が2件ある。

国際学会での発表、本学部・研究科の教員が主体となって開催した研究発表会は、表1-1-4のとおり、活発に実施されている。

上記のように、本学部での、地域科学の創造をテーマにさまざまな取り組みをおこなっているが、その一環として、本学部が中心となって、2回の岐阜シンポジウムが、表1-1-5のとおり開催された。また、表1-1-6のとおり、学部内研究会を発足させ、実施している。学部全体での共同研究や隣接分野の学際的な共同研究を組織するために、表1-1-7のとおり、学部内委員会である「研究プロジェクト委員会」を設けている。また、研究のレベルアップを図るために「研究専念期間制度」を、表1-1-8のとおり設けている。

表1-1-1 研究出版物の著者数で割った助教以上教員一人当たりの発行件数

	論文	著書等	合計
平成16年度	1.18	0.10	1.28
平成17年度	1.53	0.22	1.75
平成18年度	1.35	0.24	1.59
平成19年度	1.18	0.24	1.42

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値)

表1-1-2 科学研究費補助金の獲得実績

	申請件数	採択件数	金額(千円)	採択率(%)
平成16年度	35	8	16,600	22.9
平成17年度	37	6	6,600	16.2
平成18年度	38	7	11,020	18.4
平成19年度	40	8	11,500	20.0

表 1-1-3 外部研究資金の獲得実績

	共同研究		受託研究		奨学寄附金	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
平成 16 年度	1	3,000	1	300	3	1,800
平成 17 年度	4	3,500	2	1,600	4	1,750
平成 18 年度	2	2,399	1	300	7	3,800
平成 19 年度	0	0	1	3,036	3	1,900

表 1-1-4 国際学会発表 (口頭発表) の件数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
国際学会発表 (口頭発表)	11	15	22	11
本学部教員が主体となって開催した研究発表会 (演奏会・展覧会・学会)	5	0	6	4
招待講演・基調講演	24	14	27	28

(出典：教育職員個人評価に伴う貢献度実績・自己評価表で報告された実績値の集計値)

表 1-1-5 地域科学部が主体となって開催された岐阜シンポジウム

開催年月	シンポジウム名	成果
2004 年 11 月	第 7 回岐阜シンポジウム：岐阜学を求めてー持続可能な地域づくりと大学の貢献ー	第 7 回岐阜シンポジウム報告集ー岐阜学事始ー (2005 年 3 月)
2007 年 6 月	第 12 回岐阜シンポジウム：岐阜学を求めて part IIー地域 (現場) から、地域の生活と地域づくりを考えるー	第 12 回岐阜シンポジウム報告書 (2007 年 12 月)

表 1-1-6 学部内共同研究会

研究会名	発足年	課題・目的	公表成果 (教育研究叢書等)	外部資金獲得
グローバル／ローカル研究会 (学外研究者招待を含む)	2001 年	地域の諸問題をグローバル／ローカルな視点から捉え、経済学、社会学、地理学等の諸分野のメンバーによって学際的に研究する		
現代文化研究会	1998 年	人文科学分野において、人間と社会について、文化および精神構造の観点から多面的にアプローチする	『文化と風土の諸相』末永豊、津田雅夫 (編)、文理閣、2000 『文化的近代を問う』稲生勝、津田雅夫、林正子、洞澤伸、文理閣、2004	
現代農村問題研究会 (他学部、他大学のメンバーを含む)	1999 年	中山間地域の総合的活性化の研究	『中山間地域は再生するかー郡上和良からの報告と提言ー』白樫久、今井健、山崎仁朗 (編著)、アカデミア出版会、2008 年	2003 年度～2005 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C、研究代表者：白樫久) 「中山間地域における地域社会構造の総合的研究ー過疎化・高齢化時代のモデルを求めてー」
「白川郷」研究会	2000 年	「白川郷」を研究対象に、伝統的生活文化の持続的保全を環境研究の一側面として捉える視点から、自然と人間が共存・強制する生活文化の可能性を追求する	『白川郷 世界遺産の持続的保全への道』合田昭二、有本信明 (編)、ナカニシヤ、2004	2000 年度日本生命財団研究助成 (研究代表者：合田昭二) 「世界文化遺産・白川郷の持続的保全方法に関する研究ー自然と人間の共存・共生する新しい道を求めて、地域政策・地域環境・地域文化・地域構造の学際的研究ー」 1999-2000 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (2)、研究代表者：合田昭二) 「世界文化遺産・白川郷の持続的保全方法に関する研究ー自然と人間の共存・共生する新しい道を求めて」
エコビジネス研究会 (学外にもオープン、行政、マスコミ、市民の参加)	2004 年	エコロジーと地域経済・地域文化を連動させた諸問題の研究		

岐阜大学地域科学部・地域科学研究科 分析項目Ⅰ.Ⅱ

表 1-1-7 地域科学部内委員会に関する申し合わせ(抜粋)

委員会名	検討する事項	平成 16 年 4 月 1 日 組織(選出方法)
研究プロジェクト委員会	各種研究プロジェクトの計画・実施に関する事項	学部長 学部長委嘱若干名

表 1-1-8 研究専念期間制度の運用に関する申し合わせ(抜粋)

<p>平成 18 年 3 月 3 日</p> <p>1 地域科学部において、一定の期間、教員が研究活動に専念し、教育・研究能力のレベルアップを図る機会の保障とするため、学内運営業務を免除する研究専念期間制度(以下「制度」という。)を設け、平成 18 年度から実施する。</p> <p>2 研究専念期間は 6 ヶ月以内とし、年度を越えて期間を設定することはできない。</p> <p>3 この制度を利用することができる教員は、原則として各年度の前学期及び後学期にそれぞれ 1 名とする</p> <p>4-15 略</p> <p>16 研究専念期間が終了したときは、別紙様式による研究成果報告書を提出するものとする。</p> <p>17 略</p> <p>附則 この申合せは、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。</p>	<p>地域科学部教授会承認</p>
---	-------------------

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究出版物の発行件数、国際学会における発表件数、研究発表会の件数、招待・基調講演件数、地域連携共同研究件数及び科学研究費補助金応募件数などから判断して、本学部・研究科の研究活動の実施状況は、活発な状況にあると判断できる。

外部評価、国際学会での発表、本学部・研究科の教員が主体となって開催した研究発表会などから判断して、本学部・研究科の研究に対する期待は高いと判断する。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 研究成果の状況

(観点到に係る状況)

地域科学部は、応用生物科学部とともに、高い水準の成果が期待されると評価された平成 16 年度現代 GP「地域協学型の風土保全教育プログラム」の取組組織となっている。科学研究費補助金の採択率は、前掲表 1-1-2 のとおり、平成 16 年度～19 年度の平均は 19.3% である。これは、本学部・研究科における応募の中心である「基盤研究」の全国平均採択率とほぼ同じ水準である。

学会等における招待講演・基調講演の件数も前掲表 1-1-4 のとおり多く、教員の研究に基づいた公開講座の評判は非常に高い。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学部・研究科の科学研究費採択状況、競争的大型外部資金獲得状況ならびにその評価結果、学術賞受賞状況、などから、本学部・研究科の研究活動は評価されていると判断できる。

学術的意義がS以上の研究業績が3点（総研究業績の1.6%）と少ないように見えるが、これには本学部・研究科の教員の専門分野の構成に関係している。すなわち、本学部・研究科は、きわめて多様な専門分野を持つ教員から構成されている、換言すれば、同一学問分野の教員が少ない（大半が1ないし2名）という事情があり、特定分野の研究成果の水準の判定を学部内で組織的に実施することが困難であった。そのため、業績の判定を個々の教員の申告にゆだねざるを得なかった。表1-1-1対象期間（2004年4月-2008年3月）教員一人当たりの研究出版物の平均年間件数は低くなく、S以上の水準の研究業績の申告漏れの可能性が大いにあり得たが、時間的な制約からそれらを拾い出すことができなかった。次回に向けてそれぞれの分野の学外研究者の協力を求めて判定する組織作りの準備に取り掛かりたいと考えている。しかし、著者の申告、投稿雑誌や単行本の出版社から推察して、ほとんどの研究成果の水準はB以上であると判断する。

研究成果に対する一般社会の評価の1つの指標と考えられる新聞報道において、本学部・研究科の「街づくり」をはじめとする多くの研究が紹介され、高く評価されている。研究成果を行政・企業活動に密接に結びつけるための受託研究もあり、奨学寄附金の申し入れもある。地域との連携共同研究も実施している。以上のことから、社会・経済・文化の領域における研究成果の活用状況や関連組織・団体からの評価等から判断して、本学部・研究科では、社会・経済・文化の発展に資する研究が行われていると判断できる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学部内共同研究」(分析項目I)

本学部・研究科の研究の目的である、「新しい地域科学の創造」を求めて推進してきた、学部内での共同研究は、一定の成果を生んできている。その成果としての一つとして、本学部の教員を中心とした2回の岐阜シンポジウムの開催をあげることができる(表1-1-5)。また、定期的な学部内研究会では、科学研究費補助金や民間の研究助成金を得て研究を推進・発展させ、研究成果を教育研究叢書として出版している(表1-1-6)。これらのことから、本学部・研究科の研究の目的に沿った研究の質の向上があったと判断できる。

②事例2「研究プロジェクト委員会」(分析項目I)

事例1の学部内共同研究会をさらに推進するために2002年より、学部内委員会である「研究プロジェクト委員会」を立ち上げた。とくに、学部内共同研究会を基にした科学研究費補助金申請の可能性、学内外の研究機関等との共同研究を検討している。まだ、数は少ないが、表1-1-6に示すように、学部内共同研究会を基にした科学研究費補助金獲得の事例がある。

③事例3「研究専念期間制度」(分析項目I)

本学部において、一定の期間、教員が研究活動に専念し、教育・研究能力のレベルアップを図る機会の保証とするため、学内運營業務の負担を免除する研究専念期間制度を設け、平成18年度から実施した。研究専念期間の終了時には「研究成果報告書」の提出を義務付けている。現在、2年間経過しただけであるが、対象となった教員の業績が増加し、研究の質の向上の傾向が見られる。長期的に見て、本学部の研究の質の向上に大いに資する制度であると判断できる。